



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	146,252	△4.8	2,944	△5.3	2,961	△11.5	2,369	△47.4
28年3月期第3四半期	153,614	1.3	3,107	△18.4	3,348	△24.1	4,506	39.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 333百万円 (△92.0%) 28年3月期第3四半期 4,166百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	183.91	183.82
28年3月期第3四半期	350.62	349.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	106,796	31,030	27.5
28年3月期	111,570	31,323	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,410百万円 28年3月期 29,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
29年3月期	—	22.00	—		
29年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△5.8	3,600	△5.1	3,900	△8.9	3,000	△39.7	232.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,888,000株	28年3月期	12,875,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	413株	28年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,882,730株	28年3月期3Q	12,852,903株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州経済が緩やかな回復を続ける一方、中国経済は政府の景気下支え策により景気に持ち直しが見られたものの、輸出の減速により生産活動は総じて鈍化した状態が続きました。

我が国経済は堅調な雇用、所得環境を背景に緩やかな回復を続けましたが、中国経済の鈍化等により輸出・鉱工業生産は勢いを欠く状態で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては当第3四半期連結累計期間の後半に入り非鉄市況の上昇と円安により、景況感の好転が見られましたが、期を通してはそれまでの非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向け需要の頭打ち、中国経済減速の影響等により需要は低迷しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が連結経営成績に貢献いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において平和金属株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより大幅な減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高146,252百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益2,944百万円（同5.3%減少）、経常利益2,961百万円（同11.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,369百万円（同47.4%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較していません。

・ 商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、市場成長率の鈍化により減速いたしました。一方、通信機能の高度化の傾向はますます強く、このため高機能受動部品向け部材は堅調な伸びを継続いたしました。一方、太陽光発電関連部材、及び環境関連部材等は、需要減により低調に推移いたしました。また、チタン・ニッケル製品の輸出は、円高の影響が残り低調でありました。

レアメタル・レアアースにおいては車載向け磁性材等一部の分野において取扱いが増加いたしました。価格低迷が影響し売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は42,087百万円（前年同期比9.4%減少）、セグメント利益は682百万円（同42.9%減少）となりました。

・ 商社流通－アルミ銅事業

当第3四半期連結累計期間後半の非鉄市況上昇、及び円安効果により改善の兆しがあるものの、期を通じて、中国経済の調整局面継続により全般的な需要はやや低調に推移いたしました。このような環境下、業務用空調や自動車分野等が堅調に推移いたしました。また、国内流通子会社につきましては前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が売上面で貢献いたしました。その他各社は銅価の下落及び需要の低迷により総じて低調な結果にとどまりました。

また非鉄原料分野におきましては当第3四半期連結累計期間後半におけるアルミ・銅等の非鉄市況回復と円安進行により主力のアルミ再生塊及び銅スクラップの取扱いが回復に転じ増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は87,658百万円（同6.5%減少）、セグメント利益は582百万円（同12.8%増加）となりました。

・ 製造－装置材料事業

めっき材料の製造販売を行うUNIVERTICAL HOLDINGS INC. は中国の増設が寄与し出荷が順調に伸びており、加えて主原料である銅、ニッケルの市況下落が一段落したこと増益となり、のれん償却後で黒字転換いたしました。また、前連結会計年度に当社グループとなった溶接材料製造及び溶接・溶射施工を手掛ける東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に順調に推移いたしました。一方、第1四半期連結累計期間より収益が連結対象となった非破壊検査装置、探傷剤及びマーキング設備・ペイントを製造販売するマークテック株式会社は、国内鉄鋼、自動車関連向け探傷装置・探傷剤の出荷は堅調でありましたが、海外連結子会社、とりわけ中国法人及び韓国法人の業績低迷が影響し、売上、収益はともに見通しを下回りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,321百万円（同23.2%増加）、セグメント利益は106百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

・ 製造－金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引続き高い水準で推移しており、また自動車向け試作部品の受注が順調に伸びてきました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品をはじめ受注は堅調に推移いたしました。小ロット、短納期対応品が利益を圧迫し減

益となりました。なお、銅管並びに金属加工部品などの製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社の持分法投資利益が寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,822百万円(同2.7%増加)、セグメント利益は1,594百万円(同3.4%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は76,831百万円であり、前連結会計年度末比3,750百万円の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少138百万円、たな卸資産の増加1,045百万円、及び現金及び預金の減少5,286百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は29,965百万円であり、前連結会計年度末比1,023百万円の減少となりました。主な内訳は減価償却等に伴う有形固定資産の減少227百万円、のれん償却等に伴う無形固定資産の減少1,684百万円、及び投資その他の資産の増加887百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は58,788百万円であり、前連結会計年度末比9,794百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少1,767百万円、短期借入金の減少8,623百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加1,502百万円、及び未払法人税等の減少414百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は16,978百万円であり、前連結会計年度末比5,314百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加4,602百万円、及び社債の増加725百万円あります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は31,030百万円であり、前連結会計年度末比293百万円の減少となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ9百万円、利益剰余金の増加1,802百万円、及び為替換算調整勘定の減少2,917百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、前連結会計年度に当社グループに加わった平和金属株式会社の伸銅品並びにCAN材、東海溶業株式会社の溶接材料並びに溶射施工、マークテック株式会社の非破壊検査装置並びに探傷剤の他、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、及び金属加工セグメントにおける精密切削加工部品並びに研削加工部品の取扱い増加であります。また主な減少要因はアルミ再生塊並びに銅スクラップ等の非鉄原料、プラント・船舶用チタン、ニッケル製品の輸出取引、金属珪素、及びレアメタル・レアアースの取扱い減少であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.8%減少の146,252百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通関連での減益を前連結会計年度から当社グループに加わった子会社3社及び既存の国内製造子会社での収益が寄与し、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比16.2%増加の10,710百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

新たに国内連結子会社3社が当社グループに加わったことにより、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比27.1%増加の7,766百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比5.3%減少の2,944百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

持分法適用関連会社の持分法による投資利益の増加等があったものの、円安に伴う為替差損の増加により、営業外収支(営業外収益－営業外費用)は17百万円の収入超にとどまりました(前年同期は240百万円の収入超)。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比11.5%減少の2,961百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益、国内子会社における助成金収入、及び新株予約権の戻入益等の特別利益134百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,095百万円から過年度法人税等戻入額168百万円を調整後、法人税等819百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益76百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.4%減少の2,369百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、平和金属株式会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから四半期純利益は大幅な減益となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,935	14,649
受取手形及び売掛金	41,307	41,169
商品及び製品	14,462	15,472
仕掛品	1,621	1,566
原材料及び貯蔵品	492	582
その他	2,977	3,540
貸倒引当金	△216	△149
流動資産合計	80,581	76,831
固定資産		
有形固定資産	10,561	10,334
無形固定資産		
のれん	4,262	3,512
その他	5,384	4,450
無形固定資産合計	9,647	7,962
投資その他の資産	10,780	11,668
固定資産合計	30,988	29,965
資産合計	111,570	106,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	30,776
短期借入金	28,226	19,603
1年内返済予定の長期借入金	2,826	4,328
1年内償還予定の社債	400	374
未払法人税等	977	562
賞与引当金	628	403
その他	2,981	2,739
流動負債合計	68,582	58,788
固定負債		
社債	200	925
長期借入金	6,959	11,561
役員退職慰労引当金	390	421
退職給付に係る負債	473	524
長期未払金	49	49
その他	3,592	3,496
固定負債合計	11,664	16,978
負債合計	80,246	75,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,920
資本剰余金	1,932	1,942
利益剰余金	20,417	22,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,260	27,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,006
繰延ヘッジ損益	△118	△51
為替換算調整勘定	4,291	1,373
その他の包括利益累計額合計	4,498	2,327
新株予約権	28	22
非支配株主持分	1,536	1,597
純資産合計	31,323	31,030
負債純資産合計	111,570	106,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	153,614	146,252
売上原価	144,397	135,541
売上総利益	9,216	10,710
販売費及び一般管理費	6,108	7,766
営業利益	3,107	2,944
営業外収益		
受取利息	51	26
仕入割引	9	10
受取配当金	212	196
不動産賃貸収入	57	61
持分法による投資利益	249	308
その他	94	91
営業外収益合計	674	695
営業外費用		
支払利息	277	246
売上割引	10	5
為替差損	30	324
手形売却損	25	17
不動産賃貸原価	9	10
その他	80	72
営業外費用合計	433	678
経常利益	3,348	2,961
特別利益		
固定資産売却益	11	9
新株予約権戻入益	—	3
投資有価証券売却益	—	118
負ののれん発生益	1,975	—
助成金収入	3	3
特別利益合計	1,990	134
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	34	—
段階取得に係る差損	4	—
その他	1	0
特別損失合計	40	0
税金等調整前四半期純利益	5,297	3,095
法人税等	886	819
過年度法人税等戻入額	△198	△168
四半期純利益	4,609	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,506	2,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,609	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	756
繰延ヘッジ損益	△157	68
為替換算調整勘定	△150	△2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△520
その他の包括利益合計	△442	△2,111
四半期包括利益	4,166	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,031	198
非支配株主に係る四半期包括利益	135	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,220	92,822	9,991	6,579	153,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	923	12	62	3,246
計	46,468	93,746	10,004	6,641	156,860
セグメント利益又は損失(△)	1,196	516	△15	1,650	3,348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,348
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	3,348

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,078	87,125	12,304	6,744	146,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	532	16	78	2,636
計	42,087	87,658	12,321	6,822	148,889
セグメント利益	682	582	106	1,594	2,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,966
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	2,961

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「軽金属・銅製品」、「電子・機能材」及び「建設・産業資材」セグメントに含まれていた製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。